2022年2月25日

株主の皆様へ

日本たばこ産業株式会社

第37回定時株主総会「第3号議案 定款一部変更の件②」に関する補足説明

2022年3月23日開催予定の第37回定時株主総会に付議する「第3号議案 定款一部変更の件②」（以下「本議案」）に関し、下記のとおり、当社の見解を補足説明いたします。

株主の皆様におかれましては、背景等ご理解いただき、ご賛同のほど、よろしくお願い申し上げます。

記

本議案は、株主総会開催方式の選択肢拡充を目的とするものです。本議案が承認可決され、定款の変更の効力が生じた場合、当社の株主総会の開催方式として、現行のリアル株主総会（注1）やハイブリッド型バーチャル株主総会（注2）に加え、バーチャルオンリー株主総会（注3）が選択可能となります。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、「新しい生活様式」の実践が呼びかけられており、アフターコロナ、ニューノーマル下においても、新たな感染症のパンデミックや、大規模災害の発生が懸念される状況にあると考えられます。

このような中、2021年6月16日に「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」（令和3年法律第70号）が施行され、上場会社は、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けた場合に限り、株主総会をいわゆるバーチャルオンリー株主総会とすることができる旨を定款に定めることができ、この定款の定めのある上場会社については、バーチャルオンリー株主総会を開催することが可能となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた経過措置として、施行後2年間は、前記の確認を受けた上場会社については、本定款の定めがあるものとみなすことができることとされました。

当社といたしましては、対話機会の確保を第一義として、株主の皆様が会場に参集することが物理的に困難な場合にも株主総会へご出席いただけるよう、バーチャルオンリー株主総会の開催を可能とする選択肢を将来に向けて継続的に保持したく考えております。また、先述のとおり不確実な外部状況下、かかる選択肢を可能な限り早期に確保しておくことが株主の皆様の利益に資するものと考え、本議案をお諮りするものです。

もつとも、バーチャルオンリー株主総会に関する実務対応が未確立であるなど、日本における現下の状況に鑑みれば、平時において、直ちにバーチャルオンリー株主総会を開催する予定はありません。また、株主の皆様との対話が特に必要となる場合において、物理的な場所での対話を希望する株主様の利益を不当に害する目的で、バーチャルオンリー株主総会を開催することはありません。

本議案をご承認いただきました後の株主総会の開催方式については、株主の皆様の権利の保障と安全を最優先に考え、社会的要請、その時々株主の皆様ならびに当社を取り巻く状況を踏まえ、株主総会開催の都度、慎重な検討を行い、当社取締役会で決定してまいります。

なお、実際にバーチャルオンリー株主総会を開催する場合には、運営方法の整備が極めて重要であると認識しております。IT システムや株主名簿管理人の体制等にかかるインフラ基盤の整備、議決権行使に関する公平な取扱い、通信障害の対策、インターネットに不慣れな株主様へのサポート体制構築、株主様からのご質問、株主提案、動議にかかる恣意的な運用の排除等について、経済産業省が公表するガイドライン等を遵守することはもちろん、当社においても、さらにこれらに関する株主の皆様の公平な取扱い等を多角的に検討・準備した上で、株主の皆様の権利を侵害することのない運営方法を整備し、取締役会の慎重な審議により決定してまいります。

- (注1) 取締役や株主等が一同に会する物理的な場所において開催される株主総会。
- (注2) リアル株主総会の開催に加え、リアル株主総会の場所にいない株主がインターネット等の手段を用いて出席、または審議等を確認・傍聴することができる株主総会。
- (注3) 物理的な会場を設けず、取締役や株主等がインターネット等の手段を用いて出席する株主総会。

以上